

2018 年前半の欧州政治情勢の 回顧と今後の展望

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング
調査部
研究員 土田 陽介



イタリアの政情不安に揺れた今年前半の欧州

18 年前半の欧州はイタリアの政情不安に大きく揺れた。任期満了に伴い 3 月 4 日に実施されたイタリアの総選挙では、当時の与党で中道左派の民主党 (PD) が議席数を大幅に減らして大敗した。一方で、民族主義左派の急進政党である「5 つ星運動 (M5S)」が第一党に躍進し、また民族主義右派の急進政党である「同盟 (旧北部同盟)」も議席数を増やした。

第一党に躍進した M5S であるが、その過激な主張を忌避した PD と中道右派の「フォルツァ・イタリア (FI)」は、M5S との連立協議を拒絶した。そのため、当初は FI と PD からなる大連立か FI と同盟から右派連立によって新政権が成立する見通しであった。しかし交渉の難航を受けて事態は一転し、同盟と M5S という新興の急進政党同士が接近する事態になった。

同盟と M5S は、共に現在の欧州連合 (EU) の在り方に対して懐疑的なスタンスに立つ、ポピュリズム (大衆迎合主義) に立脚した反 EU 政党である。とりわけユーロ離脱の可能性に言及していることが、政策当事者や投資家の警戒を誘っている。5 月末に同盟と M5S が提出した組閣名簿の中に、財務相としてユーロ懐疑派のエコノミストであるパオロ・サボーナ氏の名前が記載され、マッタレラ大統領がその承認を拒否したことは、その象徴的な出来事と言えるだろう。

結局、同盟と M5S は組閣名簿を作成し直し、大統領もそれを承認した。そして 6 月 1 日にフィレンツェ大学の法学者ジュゼッペ・コンテ教授が新首相へ就任し、3 ヶ月にわたる政治空白によりやく終止符が打たれた。EU の主要国で初となるポピュリズムに立脚した政権が、イタリアで成立したことになる。ただ新政権が成立しなかった場合、今夏にも再選挙が行われてユーロ離脱の是非が問われる可能性があったため、金融市場はポピュリズム政権の成立をとりあえず好感した。

ただし同盟と M5S は、共にポピュリズムに立脚しているものの、政党理念が一致しているわけではない。バラマキを強調する公約もまた実現不可能なものが多く、民意の離反は免れない公算が大きい。EU との対立も深刻化すると予想される中で、新政権は早期に瓦解するという観測は根強い。年末までに議会で来年度予算を成立させた後、早期に解散総選挙が行われるという展開がメインシナリオになると考えられる。もっともその後の政権も、同盟と M5S を軸とするポピュリズム色が強い性格になるだろう。

スペインでは政権交代後もくすぶる早期解散総選挙観測

他方で、スペインでも政権交代が実現した。2000 年代前半の不動産バブル期の贈収賄事件を巡る疑惑を受けて、中道右派の国民党（PP）を率いるラホイ首相（当時）に対する不信任案が 6 月 1 日に下院で可決された。もっともラホイ首相は、国会を解散せずに辞意を表明し、中道左派の社会労働党（PSOE）のサンチェス党首が新首相に就任した。

スペインでは 2008 年の金融危機後に国内の不動産バブルが崩壊したことを受けて、金融機関の不良債権問題が悪化し、深刻な信用不安が生じた。強力なリーダーシップで難局を乗り越えたラホイ前首相であったが、その強権的な政権運営もあり、国民からの支持はそれほど高くはなかった。またカタルーニャの独立騒動の際の毅然とした対応も、かえってその高圧的な印象に拍車をかけることになった。2017 年にも内閣不信任案が審議されるなど政権基盤が揺らいでいた中で、政権交代は時間の問題であった。

PSOE が占める下院の議席数は全体の 4 分の 1 程度に過ぎない。他の政党との連立も組んでいないため、サンチェス首相が率いる新政権は、いわゆる少数与党内閣となる。また直近の世論調査では、PSOE の支持率は PP より高いものの 25%程度にとどまっているし、また新興の中道右派政党であるシウダダノス（市民党）と拮抗している。サンチェス政権の基盤は脆弱と言わざるを得ず、早ければ年内にも解散総選挙が行われる可能性が浮上している。

解散総選挙となった場合、キャスティングボードを握るのはシウダダノスになる。同党は、フランスのマクロン大統領が率いる政党「共和国前進！」と呼応し、新しい中道政治を目指すと有権者にアピールをして急速に支持を広げた、親 EU 的で比較的穏健な政党である。新興の左派政党であったポデモスの人気は低下する中で、その受け皿として台頭してきた側面もある。主張は中道右派の PP と近く、仮にシウダダノスと PP が連立を組む展開となれば、政権運営が安定すると予想される。

思考停止に陥っている英国

英国に目を向けると、欧州連合（EU）離脱を巡る情勢は二転三転している。

英国はロンドン時間の 2019 年 3 月 29 日午後 11 時に EU から離脱する予定である。今春にはこの問題で一定の進捗が見られ、3 月の EU サミットを目前に英国と EU は離脱条約案で大枠合意に達し、10 月の EU サミットを目途に EU 離脱後の通商関係に関する政治宣言がなされる運びになった。

もっとも 5 月に入り、メイ首相が英国は EU 離脱後も関税同盟にとどまる意向であるという報道がなされて以降、事態の雲行きが怪しくなり始めた。メイ首相は報道を否定したが、同時に英政府は 6 月の EU サミット前後に EU 離脱後の新たな通商関係に関する『白書』を公表する意向を示した。6 月後半には英国側で EU 離脱法案が可決成立したが、一方で『白書』の公表は 7 月にずれ込む見通しである。

英国側のスタンスに混乱が見られる背景には、1 つに EU 離脱に伴う経済的打撃を最小限にとどめたいという現実主義的な見方が英国内で高まったことがあると考えられる。それは裏腹に、ハードブレグジット路線（EU との間に関税を導入する離脱）を主張し続けてきたメイ政権の求心力が顕著に低下しており、離脱戦略を現実主義的なソフトブレグジット（EU との関税同盟を可能な限り保つ離脱）路線に転じざるを得なくなったこともある。これが第二の要因である。

このように英国では、離脱を目前にその在り方を巡る戦略が政治の中で二転三転としている。そして、具体的な戦術の立案と施行を担う官僚機構は機能不全と化している。つまり離脱が差し

迫る中で、英国の政治と行政は思考停止に陥っているのである。10月のEUサミットでEU離脱に関する政治宣言が出される予定だが、現状では不透明である。その後英国とEUは双方で離脱条約の議決プロセスに入ることになるが、ここで英国の下院が離脱条約を否決すると、解散総選挙が免れない情勢となる。

二大政党制の「崩壊」が顕著な欧州

欧州の主要国では第二次大戦以降、多少の違いはあるものの、基本的には中道右派勢力と中道左派勢力が政権交代を繰り返す二大政党制が敷かれていた。しかしながら昨年来の総選挙ラッシュの中で、二大政党制が事実上「崩壊」した事例が多く見られた。例えばフランスでは、昨年6月の総選挙で旧来の二大政党である中道右派の共和党と中道左派の社会党がともに議席を大幅に減らした。一方でマクロン大統領率いる「共和国前進！」が議席数の過半を占めるほど圧勝したため、同国は事実上の一党制に移行することになった。

またドイツの場合、昨年9月の総選挙では中道右派の与党キリスト教民主同盟（CDU）と姉妹政党のキリスト教社会同盟（CSU）だけではなく、ライバル政党である中道左派の社会民主党（SPD）も議席を大幅に減らした。一方で、民族主義右派の急進政党「ドイツのための選択派（AfD）」と主義主張が近い自由党（FDP）が台頭し、国政の安定を揺るがした。結局、第四次メルケル内閣でもCDU/CSUとSPDによる大連立が継続されたものの、CDU/CSUとSPDによる二大政党制（FDPも加えて三大政党制とも言われる）は岐路に立たされている。

こうした流れは今年3月のイタリアの総選挙で一段と加速した。つまり有権者の多くが、従来の中道二大政党（イタリアの場合はFIとPD）よりも新興の民族主義政党（M5Sと同盟）が好ましいと判断したのである。今般の選挙の結果、イタリアでは二大政党制が崩壊して多党制に移行したと言えよう。多党制のデメリットとして、連立政権となるため政局が不安定になる点、また政治上の責任の所在が不明確になる点などがある。イタリア政治は今後、こうしたデメリットに直面することになる。

従来型の中道政党に対する不信感は先進国を中心に高まっているが、欧州では殊更強い。背景には、従来の中道政党がEUの統合を牽引してきたことがある。反EU意識が従来の中道政党への不信感につながっている分だけ、事態は複雑である。それが新興勢力の台頭と二大政党制の事実上の崩壊をもたらしたと整理できる。今後も欧州ではこうした流れが続くと予想され、政情が流動的となる国が増えてくるだろう。

ロシアとトルコで大統領選挙

ここで視点を変えて、欧州と関わりが深い2つの周辺の大国、ロシアとトルコの政治動向に目を向けてみたい。

まずロシアであるが、3月18日に行われた大統領選挙では、プーチン大統領が76%という圧倒的な得票率で再選した。プーチン大統領は2000年に初めて大統領に就任して以降、今回の任期（2024年5月までの6年間）で通算4期目となるが、途中首相職（2008～12年）に転じており、第4代大統領としては2期目となる。もっとも現行憲法は多選規定で3選を禁じており、また任期満了となるとプーチン大統領は71歳と相応の高齢になる。

そのため、今回の任期後半には、ポストプーチンの政治体制の在り方に注目が集まることになる。基本的には、プーチン大統領は腹心を後継に据えて事実上の院政を敷くものとみられる。もっ

とも憲法改正の上で次期大統領選に出馬する可能性や、あるいは首相に転じて国政を担う展開も否定できない。いずれにせよ、今回の任期終了後もプーチン大統領はロシア政治に強い影響力を持つことになると思われる。

他方でトルコであるが、6月24日に予定よりも1年5ヵ月前倒しで行われた大統領選挙で、エルドアン大統領が53%という得票率を得て再選し、二期目（2023年6月までの5年間）を務めることになった。また同時に実施された総選挙では、大統領が率いる与党・公正発展党が議会の過半数を制した。この結果、トルコは1923年の建国以来続いてきた議院内閣制から大統領制に移行し、エルドアン大統領による強権政治が一段と強化される見通しになった。

ただしトルコ経済はロシア以上の苦境に立たされている。エルドアン大統領が強行するバラマキ的な政策運営の結果、通貨リラの下落は止まらず、インフレ率は上昇し続けている。また経常収支と財政収支の赤字（いわゆる双子の赤字）の拡大にも歯止めがかからない。いつ国際収支危機が生じても不思議ではない不安定な経済環境の下で、エルドアン体制が任期を全うできるかどうかは未知数である。

2018 年後半以降の欧州政治展望

今年後半から来年にかけての欧州の主要な政治スケジュールは、図表の通りである。

今年後半は、欧州の主要国で目立った国政選挙は予定されていない。ただイタリアやスペインで解散総選挙観測がくすぶる中で、場合によっては年末にかけてこの両国で総選挙が行われる可能性がある。年内は回避されても、年明け早々には解散総選挙の運びとなる公算が大きい。

移民対策を巡り閣内対立が先鋭化しているドイツでも、来年までに解散総選挙が行われる観測が出始めている。与党 CDU と姉妹政党の CSU は長年の盟友関係であるが、移民政策を巡りより厳格な立場をとる CSU が政権の寛容な方針に対して批判を強めている。仮に解散総選挙となれば、現在の大連立の枠組みは維持できない可能性が高い。AfD や FDP が政権に参加する事態になれば、ドイツ政治は内向き志向をより強めることになる。

またギリシャでも総選挙前倒し観測がくすぶっている。ギリシャ議会はそもそも2019年9月に任期満了となる。現状の支持率調査では、中道右派の新民主主義党が首位（35%程度）であり、チプラス首相が率いる急進左派連合は2位（20%程度）にとどまっている。もっとも支持率の回復が見込まれる金融支援の終了後に、チプラス首相が敢えて解散総選挙に打って出る可能性が取り沙汰されている。

2019年に確定している国政選挙は複数あるが、とりわけ注目されるのが10月のポーランド総選挙である。西欧の主要国ばかりに目を向けているとその重要性になかなか気づかないが、ポーランドは人口4千万人を誇る大国であり、中東欧諸国への政治的な影響力は強い。反EUを唱えるポピュリズム政党である与党「法と正義」が総選挙で勢力を伸張させれば、各国の反EU勢力を勢いづかせることになると思われる。

他方でEU関係では、何よりも3月に英国がスムーズにEUから離脱できるかどうか注目が集まる。現状の英国国内の混乱を鑑みると、英国とEUが今年10月のサミットで政治合意に至らず、英国のEU離脱が強行されるクリフエッジ・シナリオも十分視野に入る。クリフエッジを避けるために英国側が離脱交渉の延長を求める展開も考えられるが、EUがそれを認めるかどうか定かではない。情勢は極めて不透明であり、金融市場の不安定要因とてくすぶり続けることになるだろう。

次に5月の欧州議会選挙の動向にも注意を要する。前回2014年の欧州議会選挙では、長引く景気低迷や財政緊縮に対する反感から、フランスで民族主義右派の急進政党である国民戦線が第一党になるなど、反EUを掲げるポピュリズム勢力が伸長した。足元は欧州全体で景気回復が続いており、また難民問題も一時期よりは落ち着いている。しかしながらこれまで見てきたように、各国の総選挙ではポピュリズム（大衆迎合主義）に立脚した反EU政党が躍進しており、有権者のEUに対する不信感は根強い。

したがって、欧州議会選挙でも、ポピュリズム勢力が議席数のある程度伸ばす展開は避けられないだろう。問題はその程度である。現在、中道右派勢力（欧州人民党グループ）と中道左派勢力（社会民主進歩同盟グループ）が合わせて議席の過半を占めているが、それを脅かす規模でポピュリズム勢力が議席数を伸ばせば、EU統合の道はますます険しさを増すことになる。

図表 2018 年後半以降の欧州の政治スケジュール

時期	内容	
	国政・地方選挙	EU 関係
2018 年後半 ～19 年前半	イタリア解散総選挙？ スペイン解散総選挙？ ドイツ解散総選挙？ ギリシャ解散総選挙？	
2019 年 3 月	エストニア総選挙（3日） スロバキア大統領選挙（9日）	英国のEU離脱（29日）
4 月	フィンランド総選挙（14日）	
5 月	北アイルランド地方選（2日） リトアニア総選挙（12日） ベルギー総選挙（26日） スペイン地方選（26日）	欧州議会選挙（23～26日）
6 月	デンマーク総選挙（未定）	
9 月	ギリシャ総選挙（未定）	
10 月	ポルトガル総選挙（13日） スイス総選挙（20日）	ドラギ欧州中銀（ECB）総裁退任（31日）
11 月	ポーランド総選挙（未定） ルーマニア大統領選挙（～12月）	ユンケル欧州委員会（EC）委員長退任（30日）

（出所）各種報道資料等から作成

執筆者略歴

2005 年一橋大学経済学部卒業、2006 年同大学大学院経済学研究科修士課程修了（経済学修士）。
（株）浜銀総合研究所を経て2012年10月に当社入社。専門は欧州を中心とする世界経済の現状・構造分析。『欧州景気概況』（当社）をはじめ、主要経済誌等にも寄稿多数。